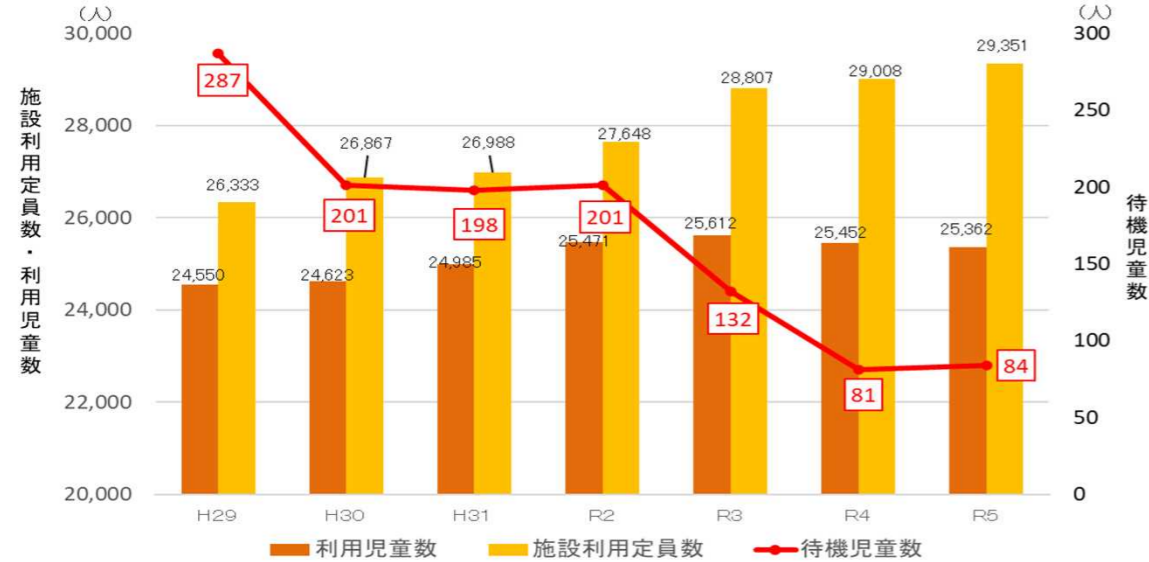


# 保育士等の人材確保対策の強化

## 奈良県における取組

【担当省庁】 こども家庭庁

### 1 保育所等の現状と課題



- 市町村の定員拡充の努力により施設整備等が進み、受け入れできる児童数が増え、**利用児童数は堅調**
- しかし、6市6町で84名の**待機児童が発生**
- 待機児童の発生の主要な原因の1つに、**保育士等不足のため施設が受け入れできないことが挙げられている**（待機児童発生市町の意見）

### 2 令和5年度における保育士確保・定着の取組

#### (1) 保育士の確保

- ①「奈良県保育人材バンク」における**就職マッチング**
- ②保育士養成施設学生向け修学資金や、潜在保育士向け就職準備等のための資金貸付。修学資金については、R3より県外養成校の学生にも対象を拡大
- ③県内の保育施設に勤務する**保育士等の給与実態、労働条件、仕事のやりがい・不満等を調査・分析**し、保育士の処遇改善・職場定着に向けた方策を検討

#### (2) 保育士の定着

- ①施設長等が職場の労働環境の課題を把握し、働きやすい職場づくりを推進するため、「**奈良県版保育職場の働き方改革マニュアル**」を作成し、普及を促進（保育対策総合支援事業費補助金を活用）
- ②キャリアパスに基づく**体系的な研修の実施**（本県実施のキャリアアップ研修受講者はのべ5千人を突破）
- ③若手職員のスキルアップと離職防止のため、**保育士等支援アドバイザーを保育施設へ派遣し、指導・助言**

### 3 保育士確保における課題

#### (1) 公定価格の地域区分格差と保育士の県外流出

大阪府	県境	奈良県
枚方市 10%		生駒市 6%
交野市 10%		平群町 6%
大東市 15%		三郷町 6%
東大阪市 10%		王寺町 6%
八尾市 10%		香芝市 6%
柏原市 10%		葛城市 6%
羽曳野市 12%		御所市 6%

- 県内保育士養成施設卒業生で、保育施設に就職した者(218人)のうち、**約49%(106人)が県外に流出**
- 公定価格の地域区分は、民間給与水準を基に市町村単位で設定されているところ。本県は、大阪府を中心とした生活圏・経済圏に位置している(※1)が、民間事業所が集積している大阪府内市町村と、ベッドタウンの側面の強い本県の市町村とでは、民間給与水準に差があり、「**地域区分格差**」が顕著。

(※1)令和2年国勢調査では、全国3位の27.3%が県外で就業(10%以上を赤色で表示)

#### (2) 地域における保育人材確保競争の激化（奈良県町村会からの要望(一部編集)）

保育士の人材確保については、国の支援策に加えて、独自の支援策を講じる市町村もあり(※2)、**市町村間の競争が激化し、財政負担が増える傾向にある**。また、本年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」においては、保育所の職員配置基準の改善が明記されており、保育士不足のさらなる加速が懸念される。施設所在市町村による格差を生まないために、保育対策総合支援事業費補助金の拡充等、**国において統一的に、十分な人材確保支援策を講じていただきたい**。

(※2)例：市内の民間保育園に勤める保育士に対し、1人あたり毎月2万円の補助金を支給

#### 国にお願いすること

##### 【保育士確保のための取組への支援】

- 本県では、保育人材の不足等により待機児童が発生する一方、保育士の業務内容に大きな地域差はないことから、大阪府に隣接する県北西部では、鉄道等での**アクセスが容易で、地域区分が高い大阪府内に保育人材が流出**。現行の地域区分設定が、本県の保育人材確保に支障が生じる要因の一つとなっている。公定価格における「**地域区分**」の設定について、**近隣府県との地域区分の格差を是正するとともに、県内の市町村間の均衡にも配慮いただきたい**。
- また、本県は財政基盤が脆弱な小規模町村が多く、こうした自治体では近隣の大都市と比べて**保育士確保のための独自の支援策を講じることが難しく、人材確保がより大きな課題**となっている。市町村の財政力にかかわらず、必要十分な保育人材を確保できるよう、保育士等の処遇改善加算制度や保育対策総合支援事業費補助金の拡充をはじめ、**国の責任と財源において全国一律で十分な人材確保支援策を講じるとともに、地方がその実情に応じてきめ細やかに**行う取組に対する支援もあわせてお願いしたい。

【県担当部局】 こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課